

## 1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催し、減税・費用の削減政策等の方針を示す

●3月24日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰し、一部の税・費用の優遇政策の延長・最適化の決定等を行った。ポイント以下のとおり。

(1)減税・費用の削減政策の延長・最適化<sup>(注)</sup>：①条件に適合した企業の研究開発費用に対する追加控除割合を75%から100%に引き上げる政策を制度として位置づけ長期的に実施する。②物流企業のコモディティ商品に関する貯蔵用地の都市土地使用税の半減政策及び障害者就業保障金の減額政策を2027年末まで延長する。③課税所得が100万元以下の小規模・零細企業等の企業所得税の減税政策及び失業・労災保険の料率引下げ政策を2024年末まで延長する。④石炭輸入のゼロ税率措置を2023年末まで継続する、等。これらの政策により毎年約4,800億元の負担軽減が見込まれる。

(2)このほか、①2023年の国務院の10分野103項目の重点業務の責任部門及び達成期限の確定、②「中央農村工作会議の精神と中央一号文件の重点任務の貫徹・実行に関する業務方案」の採択を行うとともに、③貧困への大規模な逆戻りを防止し、主要な貧困救済策の全体的な安定性を維持し、常態化された貧困救済メカニズムを早期に企画立案しなければならないことを強調した。

(注)3月5日の政府活動報告では「減税・費用の削減政策や税の還付、納付猶予等は、延長すべきものは延長し、調整すべきものは調整する」との方針が記載されていた。

## 李総理が湖南省を視察し、先進製造業発展座談会を主宰

●3月21-22日、李強・国務院総理は、湖南省を視察等した。概要以下のとおり。

(1) 株州市：鉄軌道車両製造（中車株洲電力機車）、超硬合金製造（株洲硬質合金）、ドローン・中小型航空機エンジン製造（湖南山河科技）等の企業を訪問。一部の企業の製品が国際的な先進水準に達していることを知り、李総理は非常に喜ぶとともに、優秀な科技人材を育成・活用し、鍵となるコア・重要技術装備の攻略を加速し、影響力のある製品や技術を更に作り上げると述べた。

(2) 長沙市：新エネ車製造（長沙比亞迪(BYD)汽車）、鉄軌道設備・重機製造（中国鉄建重工）、タッチパネル製造（藍思科技）等の企業を訪問。李総理は、企業は科学技術の主体であり、世界一流の先進製造業の主要企業や「専精特新」企業<sup>(注1)</sup>を育てなければならない等と述べた。

(3) 先進製造業発展座談会：全国各地の企業8社<sup>(注2)</sup>の説明・提案を聴取。李総理は「国内外情勢の複雑かつ大きな変化に伴い、我が国の製造業の発展は重要な岐路に立っている」、「製造業の高度化、スマート化、グリーン化の発展を中心に据え」、「ハイレベルな科学技術の自立自強を推進し」、「中国製造から中国創造へ、中国製品から中国ブランドへと転換を加速させなければならない」等と指摘した。

(注1) 専門性、精巧性、特徴性、新規性の4つの優れた特徴を持つ中小企業。

(注2) 深セン●（しんのように万）瑞医療、東方電気集団、海尔(Haier)集団、沈鼓集団、南京南瑞継保電気有限公司、長安汽車、小米集団、中聯重科の8社。

(参考) 国務院総理就任後初の地方視察。視察先企業6社のうち3社、座談会参加企業8社のうち4社が民営企業。

## 2 産業・企業関連

### 中国発展ハイレベルフォーラム(CDF)2023 年年次総会が開催

●3月25-27日、北京にて「中国発展ハイレベルフォーラム(China Development Forum)」2023 年年次総会が開催された(主催: 国務院発展研究中心、テーマ: 経済回復 チャンスと協力)。海外からは、多国籍企業や国際機関のトップ、学者等 100 余名が出席<sup>(注1)</sup>した。

●26日の開幕式では、丁薛祥・国務院副総理が、習近平・国家主席の祝賀書簡を代読し、基調演説を行った。習主席は「中国は、対外開放という国家の基本方針を堅持し、ウィンウィンの開放戦略を確実に追求し、中国の新たな発展によって世界に新たなチャンスを提供し続ける」、「中国は規則、規制、管理、標準等の制度型開放を着実に拡大し、全ての国や関係者が制度型開放の機会を共有することを推進する」等と表明した。

●27日、李強・国務院総理は、CDF に出席の海外代表<sup>(注2)</sup>と座談会を開催した。李総理は「今後、中国経済は一定の成長率を維持しながら、質・効率・原動力の変革を加速し、より質の高い発展の実現に励み、庶民の生活をより良いものにしていく。これらはすべて世界の経済成長に新たな原動力を与え、中国での各国企業の発展にも広大な空間を提供する」、「中国経済は世界の分業体制に深く組み込まれ、中国の発展は世界と切り離せず、世界の発展も中国を必要としている」等と強調した。

●また、王文涛・商務部部長は、23日から28日にかけてCDF に出席の外資系企業トップ等と個別に会見した<sup>(注3)</sup>。

(注1) 日本からは、伊澤正・日中経済協会理事長、東原敏昭・日立製作所取締役会長、木原正裕・みずほ銀行取締役兼執行役社長グループ CEO、クリストフ・ウェバー・武田薬品工業社長兼 CEO、垣内隆・三井住友銀行(中国)総代表が出席。

(注2) オリバー・ベイト・アリアンツ CEO、ティム・クック・アップル CEO、ヤコブ・スタウショーン・リオティントグループ CEO、東原敏昭・日立グループ会長、ハンスポール・バークナー・ボストン・コンサルティング・グループ名誉会長らが発言。

(注3) 会見順に、ジョン・メラー・P&G CEO、ウェンデル・ウィークス・コーニング CEO、クレイグ・アレン・米中ビジネス評議会会長、アルバート・ブーラ・ファイザー CEO、アンリ・ピノー・ケリング CEO、クリスティアーノ・アモン・クアルコム CEO、オラ・ケレニウス・メルセデス・ベンツ・グループ CEO、オリバー・ジプセ・BMW CEO、マーク・シュナイダー・ネスレ CEO、エスケルグループ・マージョリー・ヤン会長、クック・アップル CEO、マーリン・スワイヤー・スワイヤー・グループ CEO、ピーター・ウェニク・ASML CEO。

#### 何副総理が第1回「投資中国年」キャンペーンに出席

●3月28-29日、広州市で第1回「投資中国年」外商投資促進キャンペーンが開催され、何立峰・国務院副総理が開幕式に出席し、講演を行った。何副総理は「中国の外資利用政策は不変で、外資の誘致と活用に一層力を入れる」と強調。足下の中国経済は安定的に顕著に持ち直しており、各種支援策が力強く秩序立って効果的に実行中であり、外資系企業の対中投資拡大は時宜にかなったものであると述べた。開幕式には多国籍企業幹部や外国の商会代表等100余名が出席した。

### 3 主要国・地域との経済関係

#### 中国企業 14 社が米国輸出管理「未検証リスト (UVL)」入り

●3月23日、米国商務省は、中国企業 14 社<sup>(注)</sup>を輸出管理における「未検証リスト (Unverified List)」に追加し、米国の輸出業者がこれらの中国企業に出荷する前に、より厳格なデューデリジェンスを行うことを義務付けた。中国側より 60 日以内に実効性のある反証が提出されなければ、更に厳しい規制の対象になる可能性がある。

●これに対し、在米中国大使館は、「米国による輸出管理措置の乱用と国家力を用いて外国企業を抑制する行為を強く非難するとともに、断固として反対する。米国はすぐに誤った措置を停止すべきであり、中国は中国企業の合法的権益を保護するために必要な措置をとる」とコメントした。

(注) ECOM インターナショナル、HK P&W インダストリー、广州信維電子科技、深セン市越海光通信科技、山東越海通信科技、香港盛維科技等の通信、科技分野等の企業。

## 1. 概況・マクロ経済政策

□3月21-22日、李強・国務院総理は、湖南省を視察するとともに、ハイテク製造業発展座談会を主宰した。（3/23 人民日報）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が湖南省を視察し、先進製造業発展座談会を主宰」を参照）

□3月22日、国家発展改革委員会は、2022年の法治国家建設推進の進捗状況を公表し、2023年の作業計画を検討・提案した。2023年は、法治機関の構築を着実に進めること、ビジネス環境の最適化を進めること、「食糧安全保障法」、「国家発展企画計画法」、「エネルギー法」、「入札法(改正)」、「生態系保護補償条例」等重要な分野での立法化を推進すること等を挙げた。（3/22 証券時報）

□3月24日、国務院は『国務院工作規則』の発布に関する通知を発表した。常務会議の主要任務に関し、2018年の「国務院工作規則」との比較では、「党の指導を堅持する」、「重要政策決定・事項・状況について適時に党中央に伺いを立て報告する」と新たにされたほか、国務院常務会議の主要任務に関し、「(1)国務院業務における重要事項を審議・決定する」の部分が、「(1)党中央の審議、決定に付す必要のある重要事項について討議する」、「(2)国務院全体会議の審議、決定に付す必要のある重要事項について討議する」と改められた。また、国務院常務会議の開催頻度を「毎週1回開催」から「毎月2-3回開催、需要に応じて随時開催する」に変更するとともに、「国務院は需要に応じて総理弁公会議と国務院専題(特定テーマ)会議を開催する」等を新たに加えた。（3/24 澎湃新聞、3/25）

□3月24日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。（3/25 人民日報）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を開催し、減税・費用の削減政策等の方針を示す」を参照）

□3月25-27日、国務院発展研究中心の主催で「中国発展ハイレベルフォーラム(China Development Forum) 2023年年次総会」が開催された。（3/27 人民日報）（詳細は「2 産業・企業関連」の「中国発展ハイレベルフォーラム(CDF) 2023年年次総会が開催」を参照）

□3月26日、鄭柵潔・国家発展改革委員会主任は、中国発展フォーラム 2023年年次総会で講演した際、中国経済の巨大なポテンシャルと穏やかで健全な発展は国内外の投資者に広大な協力空間と貴重な発展チャンスを提供し、中国と共に歩むことはチャンスと共に歩むことであり、中国へ投資することは未来へ投資することであると述べた。中国経済の取り組みについては、マクロコントロールを革新・改善する、国内需要を持続的に拡大し、イノベーション主導型発展を堅持し、現代化産業体系を加速して構築する、改革開放を全面的に深化し、発展の動力と活力を持続的に増強する、都市と農村の発展を総合的に推進し、発展のバランスと協調性を高める等と述べた。（3/26 21世紀経済報道）

□3月27日、李強・国務院総理は、北京で開かれた中国発展フォーラム 2023年年次総会に出席の海外代表と座談会を開催した。（3/28 人民日報）（詳細は「2 産業・企業関連」の「中国発展ハイレベルフォーラム(CDF) 2023年年次総会が開催」を参照）

## 2. 財政

□3月26日、劉昆・財政部部長は、中国発展フォーラム 2023年年次総会で講演した際、今年の積極的な財政政策として、①質の高い発展の活力の源である市場主体への支援の強化、②市場と政府の有機的な結合、国内外の資源の統合、財政のマクロコントロールの強化、政府主導の投資ファンドの役割発揮など積極財政政策による経済の穏健な運営の推進、③科学技術イノベーションへの継続的支援拡大、④新型都市化の推進、農村振興補助金の増加等地域発展戦略の強力な実施、⑤人民の福祉増進のための積極的な雇用政策、財政の教育投入システムの健全化等の実行の5方面の業務を重点的に行うとした。（3/26 21世紀経済報道）

## 3. 金融・為替

□3月24日、証券監督管理委員会は「インフラ分野における不動産信託投資基金(REITs)の常態的発行に係る業務の一層の推進に関する通知」を公表した。消費の回復・拡大を優先に、消費能力を強化し、消費環境を改善し、消費シーンを革新する消費インフラを検討してインフラ REITs を発行するとした。デパート、ショッピングセンター、農作物市場等の都市と農村の商業拠点プロジェクト、基本的な民生を保障する社区の商業プロジェクトに優先的にインフラ REITs を発行し、今後関連業務規程を更に整備する。(3/27 証券日報)

□3月24日、国家発展改革委員会は「インフラ分野における不動産投資信託基金(REITs)プロジェクトの申請推薦業務の規範化・高効率化に関する通知」を公表した。通知では、消費の回復と拡大に向けて、消費能力の強化、消費条件の改善等のための消費インフラ(百貨店、ショッピングモール等を優先的に支援)におけるインフラ REITs の発行を研究支援することのほか、申請推薦業務の手続に関して定めた。(3/27 中国証券網)

□3月27日、金融工作座談会が開催され、易会満・証券監督管理委員会主席は「次の段階として、証監会は引き続き首都の経済社会的発展に貢献し支援する」、「北京証券取引所の質の高い発展の推進のため、『サービスイノベーション型中小企業の主陣地の構築』という位置づけで、その特色の顕在化、差別化を行い、市場の製品体系を絶えず改善し、投融资のダイナミックなバランスを保つ」等と発言した。(3/28 中国証券報)

#### **4. 貿易・海外直接投資**

□3月25日、国務院関税規則委員会は、国内の石炭の安全・安定供給を支えるためとして、2023年4月1日から12月31日まで、石炭の税率をゼロとする輸入暫定税率を継続して実施するとの公告を出した。税率ゼロの実施期限は今年3月31日までとなっていた。(3/25 関税規則委員会)

□3月27日、商務部は1-2月の対外直接投資(非金融類)について、前年同期比26.5%増の199.6億ドルと発表した。(3/27 商務部)

#### **5. 産業・企業(国有企業を含む)**

□3月16日、中国自動車工業協会は、3月以降の車の値下げ騒動を速やかに沈静化させ、年間を通じて業界の健全で安定した発展を確保すべきと発表した。在庫処分のための値下げや適切なコスト回収は正常な経営手段だが、値引き競争に陥ってはならず、長期的な視点に立ち、製品技術、品質、サービス、ブランド力に力を入れ、質の高い開発に取り組むべきであると指摘した。(3/22 中国新聞社)

□3月21日、証券時報は、消費関連企業へのアンケート調査の結果を公表した。178社の企業のうち65%が「経済は回復基調だが市場の需要は依然として不十分」と回答。今後の発展趨勢については、約20%の企業が「非常に自信がある」、約24%の企業が「自信がある」、20%の企業が「わからない」、13%の企業が「自信がない」とし、慎重ながら楽観している結果となった。今年第1四半期の業務量については、43%の企業が「前年比で成長を実現」、22%の企業が「前年比減少」、33%の企業が「前年比で横ばい」と回答した。(3/21 証券時報)

□3月21日の報道によると、携程(Ctrip)は、3月15日以降海外旅行の予約が増加し、労働節連休(5/1-5)の海外ツアー商品の直近半月の予約件数がある前の半月に比べて167%増えたと発表。団体旅行の目的国トップ10は上から、タイ、エジプト、スイス、シンガポール、ニュージーランド、ロシア、インドネシア、マレーシア、モルジブ、ハンガリー。(3/20 新浪財經)

□3月22日、国家発展改革委員会、工業情報化部、財政部 海関総署、税務総局の5部門は「2023年税制優遇措置を受ける集積回路の企業・プロジェクト及びソフトウェア企業のリスト策定業務関連要求の着実な実施に関する通知」を発表。半導体関連企業に対する法人税の減免措置を、2022年のリスト策定手順を踏襲して今年も継続するとした。(3/22 CCTV)

□3月22日、不動産研究機関の易居研究院は「中国100都市住宅在庫報告」を発表。それによると、2023年2月末時点の全国100都市の新築商品住宅の総在庫面積は5億1,181万㎡で、前月比▲2.4%、前年同月比▲0.2%となった。在庫規模は50か月連続で前年同月比増だったが、今回初めて減少に転じた。(3/23 証券日報)

□3月22日、中国恒大集団は、オフショア債の再編計画に進展があり、中国恒大とオフショア債権保有者グループが再建計画に署名したと発表。オフシ

ョア債保有者が、①転換比率が1:1の期間10-12年の新発債と全て交換、②5-9年の新発債とグループ企業の株式関連商品の組み合わせと交換、のいずれかを選択する方式。今後3年間は「保交楼」業務を重要な任務とし、業務再開と秩序ある運営に努めるが、2,500億元~3,000億元の追加融資が必要となり、想定では4年後に正常な経営に戻ることができると表明した。(3/23 証券時報)

□3月23日、辛国斌・工業情報化部副部長は、重点業界協会との座談会を開催した。会議には、鉄鋼、石油化学、非鉄、建材、機械、自動車、軽工業、紡績、電力、石炭など10業界の協会責任者が参加した。会議では、自動車や電子製品等のコモディティ消費の安定、家電・家具、グリーン建材等の消費拡大、新エネ自動車や太陽光、移動通信、電力設備等の優位性がある産業の地位の確立、特に中小・零細企業や民間企業が直面する問題への取組等が強調された。(3/23 工業情報化部)

□3月24日の報道によると、このほど工業情報化部は、国家新素材重点プラットフォーム業務会議を開催し、より質の高い新素材のプラットフォーム設立と新素材業界のイノベーション発展の加速を検討した。近年、中国は18の生産・応用実証プラットフォーム、13の試験・評価プラットフォーム、1つの資源共有プラットフォームを構築し、多くの主要材料や基盤技術の開発が7万7,000社の中小企業に貢献しているとした。(3/24 証券時報)

□3月24日、教育部、財政部、科学技術部等5部門は共同で「校外教育機関の財務管理に関する暫定弁法」を発表した。同弁法は、校外教育機関の財務管理システム、資金調達、資金運用、資産・負債管理等について総合的に規定し、学生、保護者等の正当な権益を保護することを目的としている。例えば、資金調達面では、上場企業や外資による義務教育段階の学科類の校外教育機関への投資禁止、小中学校が校外教育機関の創設又は創設に関与することの禁止等を規定している。(3/24 CCTV)

□3月26日、王文涛・商務部部長は、中国発展フォーラム2023年年次総会で講演した際、中国は開放の道を堅持し、高水準で質の高い発展を推進し、中国の大きな市場、投資協力、イノベーション発展、国際協力の共有という4方面で世界と発展の機会を共有すると述べた。ネガティブリストの合理的な削減を推進し、外資の参入制限をさらに撤廃・緩和し、国際的な高水準の経済貿易ルールと対応し、規則、規制、基準、管理などの制度型開放を着実に拡大すると述べたほか、次の段階では、イノベーション支援を強化し、外資による研究開発センターの設立を奨励するとした。(3/26 21世紀経済報道)

□王文涛・商務部部長は、3月23日から27日にかけて、「中国発展ハイレベルフォーラム」に出席のため訪中の外資系企業等のトップと会見を行った。(3/26、27 商務部) (詳細は「2 産業・企業関連」の「中国発展ハイレベルフォーラム(CDF)2023年年次総会が開催」を参照)

□3月27日、鄭栅潔・国家発展改革委員会主任は、クック・アップルCEOと会談し、「国家発展改革委員会はアップルを含む外資系企業の中国でのビジネスを引き続き支援する」、「中国の産業デジタル化とデジタル産業化プロセス、超大規模市場、大規模な中間所得層は、アップルを含む多国籍企業に広大な市場をもたらすだろう」、「アップルが引き続き企業の社会的責任を積極的に担い、データセキュリティと個人のプライバシー保護を強化することを期待する」と述べた。(3/28 第一財經)

□3月28-29日、広州で第1回「投資中国年」外商投資促進キャンペーンが開催され、何立峰・國務院副総理が開幕式に出席し、講演を行った。(詳細は「2 産業・企業関連」の「何副総理が第1回「投資中国年」キャンペーンに出席」を参照)

## 6. 農業・農村

□3月16日、今年の大豆生産の安定と、大豆生産農家の適正所得を保障するため、中央農村工作指導小組弁公室は、農業農村部、国家発展改革委員会、財政部、国家食糧・物資備蓄局等の各部門とともに、大豆市場の需給状況、比較効率、農家の作付け意欲等を統一的に検討した「大豆生産安定支援策パッケージ」を発表した。補助金、保険、買上を組み合わせた複数措置を取る。(3/16 新華社)

□3月22日、國務院弁公庁は、改正「食品安全業務審査評価弁法」を公布した。食品安全業務の強化、地方政府の食品安全管理責任の強化、チェーン全体の食品安全業務のレベル向上、人々の健康と生命の安全の確保等を内容とするもの。(3/22 新華社)

□3月23日、劉国中・国務院副総理は、四川省徳陽市で開催の春季農業生産工作会に出席し講話を行った。劉副総理は、今年の農業生産の目標と任務を断固として完了し、農業強国建設への良好なスタートを切るよう要求。食糧生産6.5億トン以上の維持、大豆油原料の耕作拡大、豚と副食品生産業務の確実な実施、地域状況に応じた多様な食料供給システムの構築加速、その他重要農産物の安定的かつ安全な供給レベルの向上の必要性を強調した。(3/24 人民日報)

## **7. 労働・社会保障**

□3月21日、中国身体障害者連合会、工業情報化部、財政部など8部門は共同で「農村障害者雇用支援業務の強化に関する通知」を発表し、働く意欲と能力を有し、自律的に生活できる農村障害者を対象に就職・起業支援を行うとした。22-24年の3年間で、全国100万人の障害者の新規雇用を実現するとの目標に向け、農村部の障害者のため、生産資材の補助や技術指導、様々な職場への就職支援等7つの支援策を提案した。(3/21 新華社)

□3月22日、石薬集団は、中国初となる mRNA を使った新型コロナウイルスワクチンが当局の緊急使用の承認を得たと発表した。(3/22 第一財經)

□3月22日の報道によると、最近複数の地域が積極的な出産支援のための政策体系の構築を急ぎ、出産・養育・教育などの方面で出産を奨励する優遇措置を打ち出している。多子世帯だけでなく一人っ子世帯にも支給範囲を広げる、子の増加に応じて毎月補助金を支給する、育児中の世帯に医療費や住居費の補助を実施する等、各地が新たに打ち出した出産支援政策は育児費用の引き下げに焦点を合わせ、補助金の度合いが大きく、カバー範囲が広いなどの新しい特徴を示していることが分かった。(3/22 新華社)

□3月23日、共産党中央弁公庁と国務院弁公庁は共同で「医療衛生サービスシステムの更なる改善に関する意見」を公表。2025年までに、医療衛生サービスシステムを更に健全化させ、重大疾病の予防・抑制や応急処置能力の顕著な強化、中医医学と西洋医学の更なる協調、秩序ある診察のシステム構築などの分野で積極的な効果取得を目指す等とした。(3/23 新華社)

## **8. 環境・エネルギー**

□3月23日、国家エネルギー局、生態環境部、農業農村部、国家郷村振興局は「農村エネルギー革命モデル県建設の組織と展開に関する通知」を発表。2025年までに、モデル地区は1次エネルギー消費総量の30%以上、1次エネルギー消費増加分の60%以上を再生可能エネルギーが占めるようにすること、屋上設置分散型太陽光発電開発のモデル事業の促進、バイオマス発電プロジェクトの合理的な配置、農業及び農村分野の電化の積極的推進等の目標を掲げた。(3/24 中国電力網)

## **9. 科学技術・イノベーション**

□3月21日、科学技術部は「社会力量による科学技術賞設立管理弁法」を発表。社会科学技術賞の規範的で健全な発展を導き、社会科学技術賞全体のレベルを向上させ、各種人材のイノベーション活力を刺激することを目的とした。(3/21 新華社)

□3月24日、科学技術日報社と広東院士連合会主催の「企業科学技術イノベーション発展フォーラム」が深センで開催された。「デジタルとリアルの融合で質の高い発展を実現する」をテーマに、学者、専門家、企業代表がデジタル経済と実体経済の融合、次世代インターネット技術の新たなブレークスルーとの結合、産業チェーンとイノベーションチェーンにおけるデジタル技術の普及・応用の加速について討論した。(3/24 科技日報)

## **10. 主要国・地域との経済関係**

□3月21日、米グーグルは、中国のPDDホールディングスが運営するインターネット通販アプリ「拼多多（ピンドウオドゥオ）」にマルウェアが見つか

ったことを受け、セキュリティー上の懸念から同アプリを停止すると発表した。(3/22 ロイター)

□3月21日、米商務省は「受益者が順守すべき安全保障上のガードレール条項に関する規則案」を公表した。CHIPS プラス法に基づき補助金を受給する半導体メーカーが、中国等の懸念国において先端半導体施設の実質的拡大(生産能力の5%以上の増強)のための重要な取引(10万米ドル以上の投資)を行うことを10年間禁止すること等の新たな制限の概要を明らかにした。(3/23 環球時報)

■3月22日、商務部は、2023年3月23日から2024年3月22日まで、EU、米国、日本原産の感光紙に適用しているアンチダンピング措置について、最終審査の調査を行うことを決定した。調査期間中も反ダンピング関税が課される。(3/22 新華社)

□3月23日、束珏婷・商務部報道官は定例記者会見で、トランプ政権下での中国への301条関税の発動後、関税コストはほぼ米国の輸入業者が負担しているとの米国際貿易委員会(ITC)の報告\*について、「関税は米国自身に損害をもたらしている」、「世界貿易機関(WTO) 専門家グループは以前、同措置はWTO 規則に違反するとの裁決を下した」、「米国は、301条関税を速やかに撤廃し、対中輸出規制を緩和し、対中国企業の貿易制限を停止」すべき等発言した。(3/23 新華社) \*3月17日、米国の国際貿易裁判所(CIT)が、トランプ前政権時代に米通商代表部(USTR)が1974年の通商法301条に基づいて発動した対中追加関税(301条関税)の一部に関し、維持を認めるとの裁定を下した。

□3月23日、束珏婷・商務部報道官は定例記者会見にて、米国政府が中国企業のバイトダンスに対し、傘下企業のTikTokを中国以外の企業等に売却するよう求めているとの報道について、「情報が事実とすれば中国側は断固反対する」、「TikTokの売却または切り離しは技術輸出の問題に関わるものであり、必ず中国の法律・法規に基づいて行政許可手続きを踏まなければならない」等と指摘した。(3/23 中国新聞社)

□3月23日、外電によると、米商務省は、中国企業14社を輸出管理における「未検証リスト(unverified list)」に追加した。(3/24 環球時報、ロイター) (詳細は「3 主要国・地域との経済関係」の「中国企業14社が米国輸出管理「未検証リスト(UVL)」入り」を参照)

□3月28-31日、海南省で「ボアオ・アジア・フォーラム2023年次総会」が開催され、李強・国務院総理は30日の開幕式にて講演を行う。年次総会には、リー・シェンロン・シンガポール首相、アンワル・マレーシア首相、サンチェス・スペイン首相、アシ・コートジボワール首相、ゲオルギエワ・IMF専務理事が出席する予定。(3/27 21世紀経済報道)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他